

1. 市は厳しい財政状況の認識を

合併して10年を迎え、今後5年間で地方交付税が大幅に減らされる。市は非常に厳しい財政状況を迎えると思うが、どのように認識しているのか！

松尾政策部長

合併後10年間は旧市町がそのまま存続するものとして地方交付税が保障されますが、その後5年かけて減額されていくため、毎年13億円の減になると想定しております。非常に厳しい財政状況になると認識しております。

2. 公平・公正な固定資産課税の課税を

固定資産税は市の財源の中で肝になるところだが、土地、家屋は現況が変わっていく。この状況を把握するためどのような取り組みを行っているのか！公平な課税のため、全国的な流れとして全棟調査を行っている。補足漏れを防ぐため、武雄市として全棟調査を今後実施していくつもりはあるか！

松尾政策部長

固定資産税は税収の約半分を占める基幹的な税であり、公平、公正を心がけております。土地、家屋につきましては登記情報、あるいは現地に行って確認しております。

小松市長

昭和30年代に旧武雄市では実施していると聞いています。家屋の補足漏れを防止することは非常に大事だと思っておりますので、私としては全棟調査を武雄市でも今後実施していきたいと思っております。

3. 新たな工業団地の計画を

企業誘致は市税収入に大きな影響があり、市民税は税収の4割を占めている。市はこれまで様々な企業誘致をなされてきたが、市民税や固定資産税にどのくらいの効果があったのか！

友廣営業部理事

平成26年度における市民税及び固定資産税の収入見込み額は、若木町の工業団地の事業所全体で1億6千万円、市町合併後に進出した事業所全体で9千万円、合計2億5千万を見込んでいます。さらに今後は、コスモス薬品さん、大同メタル工業さん、西濃運輸さんからも税が見込まれます。

自主財源を上げていくためにも企業誘致を活発にしていかなければならない。インター工業団地も9割完売しており、次の工業団地を市として計画していく必要があるのではないかと！

小松市長

企業誘致を積極的に進めていくことが必要だと思っております。今後につきましては、企業の動向など情報を収集しながら、県とも協議し適地調査も含め検討していきたい。

4. 戦略的ふるさと納税の取り組みを

ふるさと納税は武雄市の税収が伸びてきていない。どのような取り組みをしてきたのか！

平川つながる部長

まずは、「ふるさとチョイス」を使い3月25日から受け付けを開始いたします。クレジットカード決済も来年度から取り組みを始めたいと考えております。

ふるさと納税のお礼が特産品だけだと偏ってしまう。市全体を元気にしようとすれば、全国的にも行われている地域通貨という取り組みも検討してもらいたい。また、小城市では市の観光協会とタイアップし民間の力も活用されている。こういった点もうまく活用し戦略的に取り組むべきではないか！

小松市長

大事なことは地域の中でお金を回すこと、地域の中でお金を循環させること。ふるさと納税は外貨を獲得する非常に大きなツールだと思っています。他の自治体でも観光協会の共通宿泊券をお礼として送っているところもあり、他の事例も見ながら検討したい。

5. 温泉供給エリアの拡張を

給湯事業は供給先が減ってきている。現在、御船山周辺、競輪場付近、保養村周辺に供給されているが、これをJR武雄温泉駅周辺や東部地区などへ拡張すべきではないか！

北川営業部長

新幹線が平成34年度に開業することも見込まれ、JR武雄温泉駅周辺などの需要見込みを見ながら、拡張を検討してまいりたい。また、民間施設での需要の掘り起こしも取り組んでまいりたい。

6. 市民目線の下水道料金を

下水道の利用料金は使用水量が5トンから6トンになると倍の額になる。利用者の立場に立って、6トンから段階的に上げていくような料金体系にすべきではないか！

小松市長

使用水量が少ない世帯への配慮と市民に分かりやすい料金体系でなければならないことを考えると、6トンから10トンまでは段階的な料金体系に変えたいと思います。時期などについては、庁内で議論させていただきたい。

7. 高齢者にやさしい情報伝達手段を

高齢者は今後も増えていく。民生委員のご苦労も非常に大変だと聞いている。高齢者の皆さんに対する情報インフラの整備はどのようにされているのか！

中野くらし部長

ひとり暮らしの高齢者、高齢者だけの世帯の申請に基づき、緊急通報装置を貸し出しております。警備会社に業務をお願いしており、24時間365日の対応をいたしております。

格安のスマートフォンが普及しているが、高齢者の安否を確認したり、どこにいらっしゃるのかを確認したりできる。民生委員の皆さんの活動にも役立つと考えられる。そろそろ自治体としても導入を検討されてはどうか！

小松市長

市内には高齢者1万3千人のうち4割が一人暮らしの65歳以上の方で、今後どのように見守りをしていくのかは大事だと思っています。スマートフォンはいろいろな手段に使えるので、見守りや防災にどのように使えるのか検討したい。